

## 第78回(令和6年10月) 文章入力スピード認定試験(日本語) 問題

わたしたちが体に毛皮などを身にまとい生活するようになったのは、旧石器時代ではないかといわれています。その後長い年月を経て、平安時代に着物が誕生しました。これはわが国の伝統衣装であり、世界に誇る文化の一つだといえるでしょう。では、わたしたちが洋服をいつから着ているのか考えたことはありますか。そんなことを意識しながら過ごしている人はあまりいないかもしれません。現在では、ほとんどの人が洋服を着ていますが、いつからこのようなスタイルになったのでしょうか。

わが国では長らく着物が主流でしたが、明治時代になると、西洋文化の影響を受け、洋服が導入されるようになりました。ただし当時は、まだ高価なものだったため、上流階級など、一部の人々だけに限られていたようです。実際に、昭和の初めに撮影された写真を見てみると、着物姿の女性がたくさん写っていました。それ以前にも、西洋の服装を見たり聞いたりして知る機会はありましたが、そのスタイルが定着することはありませんでした。なぜなら、明治の初めまではこうした装いについて制限する法令が度々出されていたため、自由にそれを選ぶことができなかつたからです。その後、戦争を経て一気に広まっていっていったことで、日常的に着物を身にまとう人はとても少なくなっていきました。そんな中、わが国でとあるブームが巻き起こります。

この時代、物資が不足しており、生活必需品を自由に購入することができませんでした。人々は古い着物の生地などを仕立て直して洋服を作り始めたのです。これは爆発的に流行したようで専門の学校も次々と開校しました。1952年には、全国で約6700校もあったというから驚きです。日本中の多くの女性たちが入学し、自分や家族の洋服を作りました。それだけでなく、その技術で生計を立てていた人も多くいたそうです。ちなみに、このブームに乗ってミシン生産台数も急速に伸びました。また、縫い方などの説明が載っている専門の雑誌には、型紙が付いているものがたくさんあったため、これを参考にしながらおしゃれを楽しんだそうです。

1950年代後半になると、現在のように工場で大量に作られた製品が、お店にたくさん並べられるようになっていきました。初めは簡単なもののみでしたが、1970年代半ばには、ほとんどが既製服となり、全国の市場に向けてアパレルメーカーが大量生産を行うようになりました。

古くから洋服は、バストやウエストなどの大きさを測って生産されていますが、初めはデータも無く、各社がそれぞれサイズを決めていました。しかし、既製服の大衆化が進むにつれて、ルールを決めてほしいという声が広がっていきます。そこで、1957年から1970年代半ばにかけて規格が整備されました。これによりわたしたち消費者にとって分かりやすく便利になっただけでなく、アパレル産業が発展するうえでの重要な役割を担いました。ちなみにこれは「日本産業規格」と呼ばれており、体格の変化などに応じて見直しが行われているそうです。

しょうゆやお菓子の値段がまた上がった、卵が300円を超えた、ガソリンが高くなったなど、最近値上げに関するニュースが相次いでいます。スーパーなどで買い物をしてい

ると、それを実感する人は少なくないはずです。その原因は食料や原油など、原材料となるものの価格が上昇したことや、円安による輸入コストの増加だといわれています。	1,374 1,413
わたしたちがふと商品の値段が上がった、下がったと感じるのは、頭の中で昨年や先月など、ある時点と比較して考えているからです。これは主観的なものですが、その動きをより客観的に分かりやすく、数値として表したものがあります。物価指数というもので、これにはさまざまな種類があります。その中でも、わたしたちの暮らしに直接関わってくるのが「消費者物価指数」です。ニュースや新聞などで見聞きしたことがあるという人も多いのではないのでしょうか。これは普段の暮らしの中で、消費者が購入する商品価格の動きを総合して見ようとするもので、食料品や衣料品、家電製品などをはじめとして、家賃や通信料、タクシー代といったサービスの価格の動きも含まれているそうです。また、公的年金の給付額を改定するための算出基準ともなっています。逆に、所得税や社会保険料など世帯の自由にならない支出については、指定品目に含まれていません。体温計は、わたしたち人間の健康のバロメーターとなっていますが、これは物価の動きを測る物差しの役割を担っていることから「経済の体温計」とも呼ばれています。この歴史は古く、戦後間もない1946年に初めて作成されました。その後も、経済政策を的確に推進するうえで非常に重要な指標となっています。	1,453 1,493 1,533 1,573 1,613 1,653 1,693 1,733 1,773 1,813 1,853 1,893 1,933 1,951
その基となるデータは、どのように集められているのでしょうか。これは、小売物価統計調査と呼ばれ、総務省統計局が1950年6月から実施しています。全国の167市町村の中から選ばれた約3万店舗の小売店や事業所に、調査員が毎月決まった日に出向き、商品やサービスの価格を調べ、その結果をタブレット端末に入力して総務省統計局に送信します。そして、その情報を基に審査や分析が行われるそうです。この結果は原則として翌月の19日を含む週の金曜日に公表されます。ちなみに調査員は、一般の人の中から選考され、都道府県知事が特別職の地方公務員として任命しているそうです。	1,991 2,031 2,071 2,111 2,151 2,191 2,225
調査するものは、主要な商品やサービスの中から、品質や性能、容量などができる限り一定で、全国どこでも購入できるものが選ばれています。このような規定を銘柄と呼びます。これをきちんと定めておかないと、商品の値動きがあったために価格が変動したのかが分からなくなってしまうので、毎月決まったものを継続的に調べているそうです。その選定に当たっては、市場に出回っている多くの品物の状況をリサーチしたり、メーカー情報や業界の資料などを参考にしたりして、全国の消費者が最も多く購入しているとみられるものを選んでいきます。	2,265 2,305 2,345 2,385 2,425 2,465 2,477
この品目は、生活スタイルやわたしたちの好みの変化に伴って、5年ごとに見直されるそうです。例えば2020年の基準改定では、重要度が低くなったという理由から塩辛やグレープフルーツ、固定電話機が廃止され、カット野菜やドライブレコーダーが追加されました。また、より代表性の高い品目が他に存在するという理由で、もち米からシリアルに、防虫剤から漂白剤へと入れ替えが行われました。	2,517 2,557 2,597 2,637 2,661